2025. 8. 20

【日本貿易統計（25 年 7 月）】

米国向け輸出、4 ヵ月連続のマイナス

～関税交渉合意も下押し要因に変わりなく、当面軟調な推移を予想～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

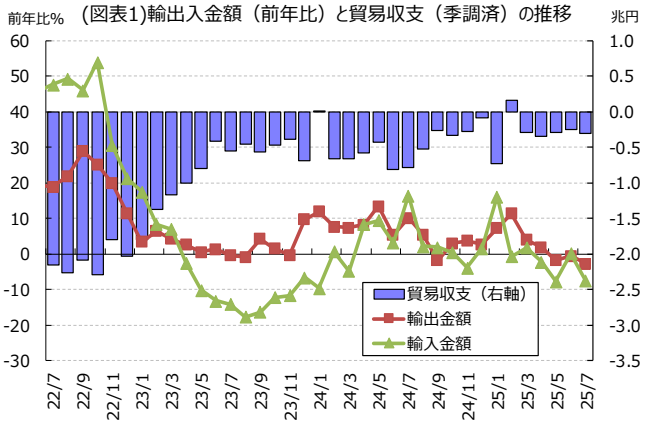
- **財務省の 7 月貿易統計によると、輸出金額は前年比▲2.6%と、円高による円換算額の押し下げの影響もあり、3 ヵ月連続のマイナス。季調済前月比は▲0.2%と 2 ヵ月連続のマイナスとなった**
- **米国向け輸出金額は 4 ヵ月連続のマイナス。米政権が 4 月に 25%の追加関税を発動した自動車は 4 ヵ月連続のマイナスとなった**
- **輸出は当面軟調な推移が続くと予想する。日米関税交渉は相互関税 15%、焦点だった自動車も 15%で合意に至るも、下押し要因であり続けることに変わりはなく、その影響には留意が必要**

1．季調済輸出金額前月比は 2 ヵ月連続のマイナス

財務省から発表された 7 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲2.6%（6 月：同▲0.5%）、輸入金額は同▲7.5%（同＋0.3%）となった（図表 1）。輸出は 3 ヵ月連続のマイナス、輸入は 2 ヵ月ぶりのマイナスである。2025 年 7 月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 145.56 円/ﾄﾞﾙと、2024 年 7 月の 159.77 円/ﾄﾞﾙに対し 8.9%の円高であった。

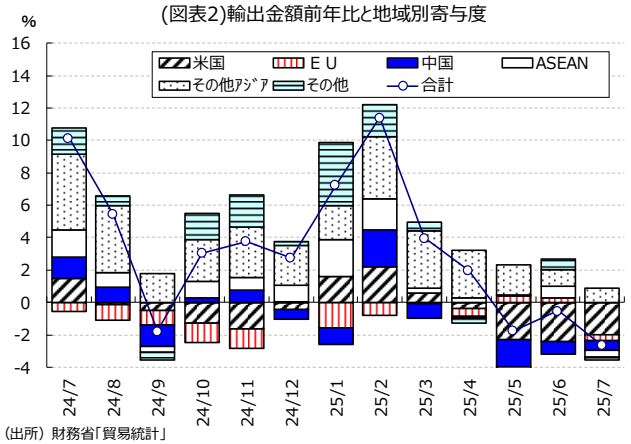
季調済輸出金額は前月比▲0.2%と 2 ヵ月連続のマイナス、季調済輸入金額は同＋0.4%と 4 ヵ月ぶりのプラスで、季調済貿易収支は▲3,029 億円と 5 ヵ月連続の赤字となり、赤字幅は小幅に拡大した。

(図表1)輸出入金額（前年比）と貿易収支（季調済）の推移



(出所）財務省「貿易統計」

(図表2)輸出金額前年比と地域別寄与度



(出所）財務省「貿易統計」

2．米国向け輸出は 4 ヵ月連続のマイナスで、自動車が 4 ヵ月連続のマイナス

金額ベースの地域（国）別輸出では、米国向けは前年比▲10.1%のマイナスとなった。4 月の同▲1.8%、5 月の同▲11.0%、6 月の同▲11.4%に続き 4 ヵ月連続のマイナスである（図表 2）。

金額ベースの商品別輸出では、自動車や自動車部品を含む輸送用機器が前年比▲11.5%と、4 月の同▲5.9%、

5 月の同▲8.2%、6 月の同▲3.6%に続き 4 ヵ月連続のマイナスとなった（図表 3）。

米政権により 4 月 3 日から 25%の追加関税が課せられた自動車は前年比▲11.4%（寄与度：▲2.0 ﾎﾟｲﾝﾄ）のマイナスで、うち米国向けは同▲28.4%（4 月同▲4.8%、5 月同▲24.7%、6 月同▲26.7%）と 4 ヵ月連続のマイナスである（図表 4）。1 台当たり単価は、前述の為替の円高の影響もあるものの、前年比▲26.1%（4 月同▲14.8%、5 月同▲21.7%、6 月同▲29.1%）と 4 月以降大きく低下している。なお、6 月まで下がり続けてきた単価は前月比では微増に転じた。そうしたことも影響してか台数は前年比▲3.2%（5 月同▲3.9%、6 月同＋3.4%）と再びマイナスとなった。また、5 月 3 日から軽減措置が講じられたうえで追加関税が課せられている自動車部品は同▲12.1%（寄与度：▲0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ）のマイナスで、うち米国向けは同▲17.4%（5 月同▲19.0%、6 月同▲15.5%）のマイナスとなった。

3．輸出数量指数は米国および中国向けが軟調推移

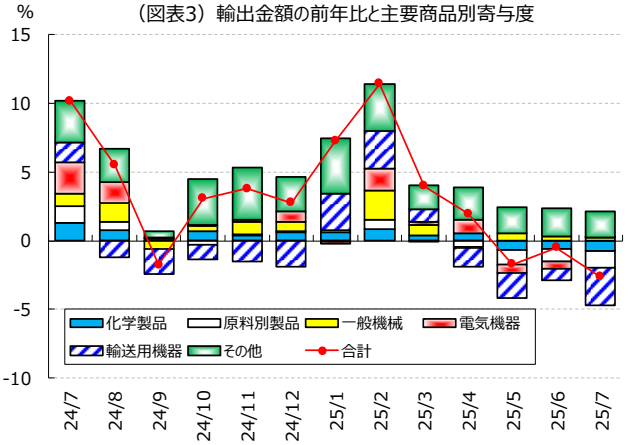
輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、7 月は価格指数が前年比▲3.7%（6 月：同▲2.9%）、数量指数が同＋1.2%（同＋2.5%）となった（図表 5）。価格指数は、円高の影響もあって 3 ヵ月連続のマイナス、数量指数は 4 ヵ月連続のプラスとなった。

実勢を示す輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲2.3%（6 月：同▲1.6%）、EU 向けが同▲3.7%（同＋7.0%）、アジア向けは同＋2.2%（同＋4.4%）、うち中国向けは同▲0.3%（同▲5.8%）である（図表 6）。米国向け輸出数量指数は 3 ヵ月連続、中国向けは 5 ヵ月連続のマイナスとなった。

4．日米関税交渉合意に至るも、下押し要因に変わりない

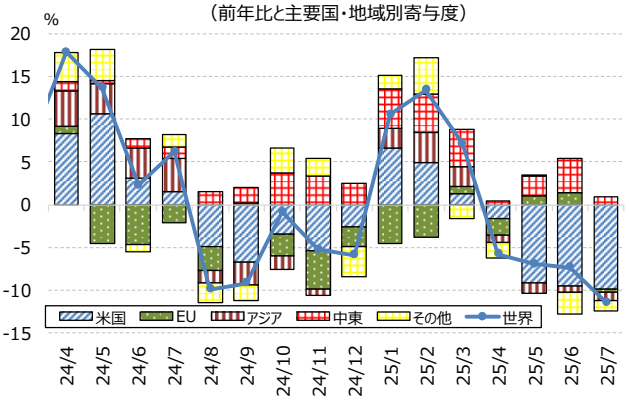
輸出は先行き不安要素が多い。日米関税交渉は合意に至り、先行きの不確実性が取り除かれたことは朗報と言えるが、当面下押し要因であり続けることに変わりはない。複数の日本車メーカーが米国における車両販売価格引き上げの方針を表明しており、日本車の価格競争力低下を通じて今後も輸出数量の減少傾向が続く展開が懸念される。中国景気の停滞も長期化が予想され、対中輸出も当面軟調な推移が続くと予想する。

（図表3）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



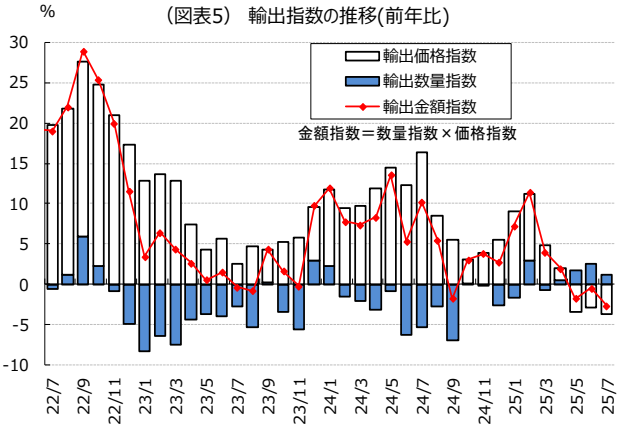
（出所）財務省「貿易統計」

(図表4)自動車輸出金額の推移
（前年比と主要国･地域別寄与度）



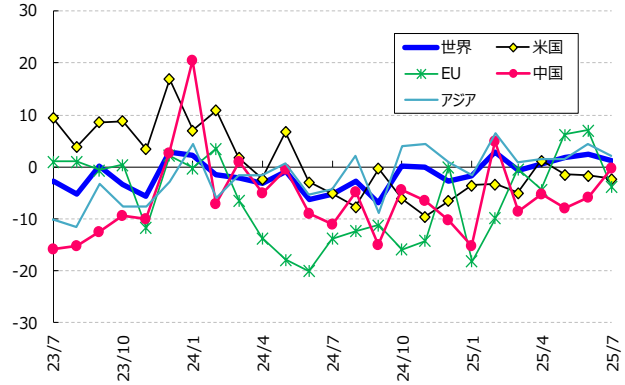
（出所）財務省「貿易統計」

（図表5） 輸出指数の推移(前年比)



（出所）財務省「貿易統計」

（図表6）地域別輸出数量の推移（前年比）



（出所）財務省「貿易統計」

赤沢経済財政・再生相は 7 月 21 日から 22 日にかけラトニック商務長官、ベッセント財務長官と 8 回目の閣僚交渉を行ない、22 日にホワイトハウスでトランプ米大統領と会談（図表 7）、日米関税交渉で合意したと発表した。相互関税は 25%から 15%に引き下げられ、焦点となっていた自動車の 25%の追加関税については 12.5%とし、もともとの税率である 2.5%とあわせて、15%とすることとなった。米国から相互関税率として提示された 15%は従来の税率 15%以上の品目にも上乗せされるのか懸念されたが、8 月 7 日に赤沢大臣が訪米のうえ確認した結果、上乗せされないということで無事落着した。現在払いすぎになっている関税については、米国側が遡って返還する意思を示したとのことである。

一方、ベッセント財務長官は 7 月 23 日、ニュースインタビューに「日本が合意を守らない場合、関税は 25%に戻る」と答えるなど、トランプ米大統領が不満を感じれば関税率を引き上げるとの考えを示している。また、自動車関税について、同長官は 8 月の日本経済新聞社のインタビューで、引き下げ時期は英国と同様に合意から 50 日前後が 1 つの目安になると表明したと伝えられた。

日本自動車工業会によると、2024 年暦年の国内自動車生産台数は 823.5 万台である。財務省の貿易統計によると、2024 年の総輸出額のうち米国向けは 2 割を占める。日本から米国への自動車の輸出台数は 137.6 万台と国別では最大で、金額ベースでは6.0兆円、自動車部品を含めると7.3兆円にのぼり、自動車関連が構成比で3分の1強を占める（図表 8）。日銀が 7 月 1 日に発表した 6 月短観で、大企業製造業の業況判断 DI を見ると、25%の追加関税が課せられた自動車は悪化、自動車部品を含むはん用機械や金属製品も悪化した。自動車産業はすそ野が広く（図表 9）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへの影響も懸念される状況にあった。

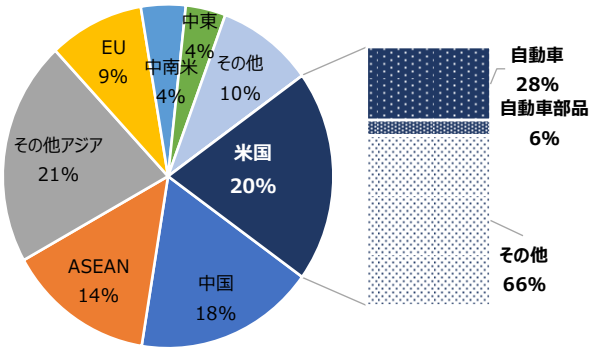
日米関税交渉は合意に至ったが、交渉前に比べ高い関税が課せられることに違いはないこと、また、自動車関税の引き下げには暫く時間を要するとされていることもあり、その影響には引き続き留意が必要である。

（図表7）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ米大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
13日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席
27～28日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
7月18日	・ベッセント財務長官来日、石破首相会談
21日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
22日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 ・トランプ米大統領と赤沢大臣が会談、日米関税交渉で合意
8月7日	・ラトニック米商務長官、ベッセント米財務長官と赤沢大臣が会談(相互関税率の内容を確認)

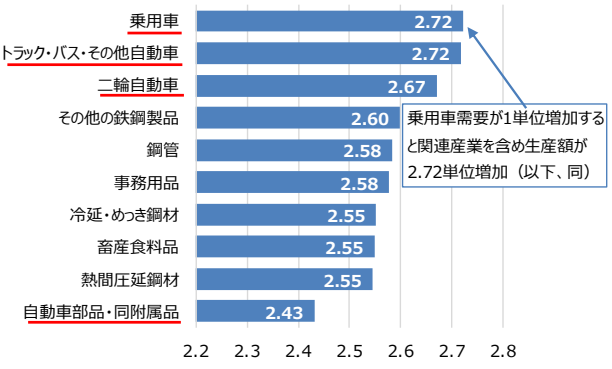
（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

（図表8）日本の国・地域別輸出と米国向輸出の品目



（出所）財務省「貿易統計」（2024年実績）

（図表9）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411